



**unesco**

**Mahatma Gandhi Institute of  
Education for Peace and  
Sustainable Development**

# コロナ禍での教育活動の継続： 国連の取り組みと各国の対応

望月 要子

国連教育科学文化機関(ユネスコ)

マハトマ・ガンジー平和と持続可能な開発のための教育研究所  
政策プログラム長

# UNESCO MGIEP



**unesco**

Mahatma Gandhi Institute of  
Education for Peace and  
Sustainable Development

アジア太平洋地域初・唯一のユネスコ直轄の教育研究所

SDG4.7：ESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育）、グローバル市民教育

Social and Emotional Learning (SEL)とデジタル学習を2本柱として教育再考をすすめる



**“Earth provides enough to satisfy every man's needs, but not every man's greed”**

**“Be the change  
you want to see in the world”**

**-Mahatma Gandhi**

4 QUALITY  
EDUCATION



# SDG 4.7

By 2030 ensure all learners acquire knowledge and skills needed to promote sustainable development, including, among others, through education for sustainable development and sustainable lifestyles, human rights, gender equality, promotion of a culture of peace and non-violence, global citizenship, and appreciation of cultural diversity and of culture's contribution to sustainable development.

# コロナ禍での教育活動の継続： 国連の取り組みと各国の対応

1

ユネスコ・ユニセフ・世界銀行・OECDサーベイの調査結果

2

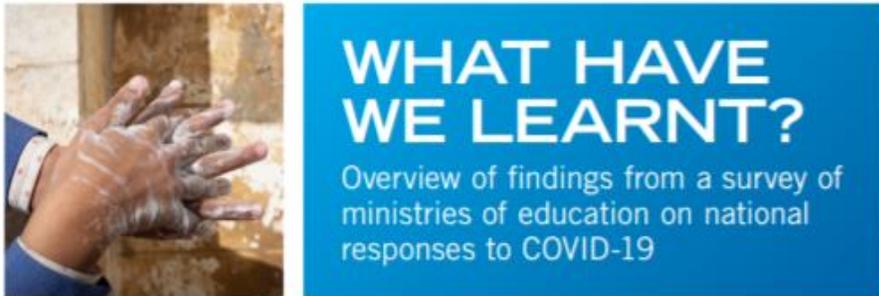
ユネスコMGIEPの取り組み

3

インドにおける取組

4

ユネスコの「AIの倫理」に関する規範的文書の策定



## ユネスコ・ユニセフ・世界銀行

「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による学校閉鎖に対する国の対応に関する調査(Survey on National Education Responses to COVID-19 School Closures)」  
2020年10月

第1ラウンド (2020年5月から6月) 118カ国参加

第2ラウンド (2020年7月から10月) 149カ国参加

第3ラウンド (2021年2月から6月) 143カ国参加

就学前教育、小学校、中学校、高校の状況をカバー

**失われた学習機会**：108カ国が学校閉鎖により平均47日間(学年度のほぼ4分の1)の指導日ロスを報告。

**学習評価**：回答国の86%が教師による生徒の学習のモニタリングを報告。モニタリングしていない高所得国はわずか3%にとどまったが、低所得回答国では四分の一にも達した。

**学校再開時の補習**：回答国の84%が補習プログラムの実施を報告。高所得回答国では75%程度にとどまり、リモート学習が対面授業の代替と考えられる傾向。

## DEPLOYING EFFECTIVE DISTANCE LEARNING STRATEGIES

### 効果的な遠隔学習戦略の展開

**リモート学習：**ほぼ全回答国が、オンライン・プラットフォーム、テレビ・ラジオのプログラム、お持ち帰りパックなどを活用したりリモート学習の採用、全高所得回答国がオンライン学習の採用を報告。回答国の75%弱はリモート学習日を正式な登校日としてカウントしたが、低所得回答国では20%にとどまった。

**オンライン学習へのアクセスを伸ばす政策：**回答国の89%はデバイスとコネクティビティへのアクセスを伸ばす施策を実施(モバイルデバイスやインターネットへのアクセスを無償あるいは助成価格で提供)。回答国の91%は障害のある生徒など遠隔学習プラットフォームから除外されるリスクのある者に対しての施策を取り入れたが、低所得回答国の30%以上は何ら特別な施策を取らなかった。

**教員支援の政策：**回答国の75%(高所得・上位中所得国の90%、下位中所得国の60%、低所得国の39%)が、学校閉鎖中に教員の指導継続を要請したと報告。大多数の国は教員がアプリで生徒や保護者と連絡を取ることを奨励。高所得回答国の半数以上がリモート学習あるいは学校再開を支援するために追加で教員を採用。回答国の89%は、遠隔学習の指導に関して教員に何らかの支援を行った。

**保護者支援の政策：**回答国の約75%は家庭での学習支援のためのヒント、教材など保護者支援の施策を実施。高・中所得国の3分の1、低所得国の22%は、学校が定期的に電話で保護者と連絡を取ったと報告。

# ユネスコ・ユニセフ・世界銀行サーベイ調査結果

## REOPENING SCHOOLS SAFELY FOR ALL

### 全ての人に安全な学校再開

**学校再開計画：**2020年9月時点で、回答国の73%が全面的あるいは一部学校再開、5%が再開日を報告。高所得国は、ハイブリッド・アプローチを活用して学校再開をする傾向があるのに対し、低所得国は、学校再開を遅らせ対面授業に全面的に戻りたい意向が強い。

**学校再開時のヘルス・プロトコル：**所得レベルに関わらず、ほぼ全回答国が学校再開に向けて保健衛生の指針・施策を取り決めたことを報告したが、学校でCOVID-19検査を行うと回答した国は20%以下にとどまった。全体で25%以上の回答国(低所得国の50%、高所得国の5%)が、全ての生徒と教職員の安全を確保するのに十分なリソースがないとを報告。

**教育財源確保：**回答国79カ国の95%が教育関連のCOVID-19対応に追加財源が必要と報告。75%の低所得・下位中所得国は追加財源はドナーによって提供されたと回答。全体の19%（低所得・下位中所得国の3分の1）が教育予算の減少を経験、あるいは減少が次年度避けられないと報告。

## GOING FORWARD

### 今後の取り組み

**本調査の意義**：学校閉鎖ならびに学校再開への各国の対応により、国際的ならびに国内での**教育格差が拡大する可能性**を示唆。よって本サーベイを定期的に実施し、対応改善のために経験の共有を図る。

**今後の重要課題**：中途退学やその他不登校などのモニタリング、学校再開後の遠隔学習、補習・強化学習、学習評価への新しいアプローチ、学校再開に関する意思決定の分権化、保健・安全施策の効果検証、教員支援、ウェルビーイングとメンタル・ヘルスに関する精神・社会的支援

**今後必要とされるリサーチ**：政策対応のインパクトを理解し、今後の教育計画作成に資するには、より掘り下げた質的リサーチが必要。さらには、「実装科学」やインパクト評価の手法を用いた、様々な施策の家庭での受け入れ、新しい施策の実行度と学習効果に関するエビデンス構築が重要。

ユネスコ・ユニセフ・世界銀行・OECD

「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による学校閉鎖に対する国の対応に関する調査(Survey on National Education Responses to COVID-19 School Closures)」

2021年6月、143カ国

各国が学習損失をどのようにモニタリングし、軽減しているか、学校再開における問題にどのように取り組んでいるか、遠隔教育戦略をどのように展開しているかを調査。

**学習機会**：2020年、平均で授業日数の40%を喪失。

79日間の指導日ロス（高所得国で53日、下位中所得国で115日）が報告された。2021年2月の段階で、回答国の21%で学校閉鎖中。学校閉鎖による潜在的な学習損失を軽減するため、41%の国が学年を延長し、42%がカリキュラムに優先順位付けするなどの対応。しかし、半数以上の国はそうした調整は行わず、今後行う予定はないと回答。

**学習評価**：学校閉鎖により学力低下の懸念。リモート学習にアクセスする機会の不平等から、不利な立場にある生徒への影響甚大。2020年時点で標準テストによる学習レベル測定を行っていないと3分の1の国が回答。

**試験**：70%の回答国で試験会場の安全衛生基準を改善したものの、28%の国が中学校の、18%の国が高校の試験を中止。34%が小学校卒業、47%が高校卒業の条件を調整。

**学校再開時の補習**：3分の1の国が補習教育未実施。学校をより良い形で再開するには、子どもたちの学習を軌道に乗せるための補習プログラム実施が必要。



JUNE 2021

## WHAT'S NEXT?

Lessons on Education Recovery:  
Findings from a Survey of  
Ministries of Education amid  
the COVID-19 Pandemic



## DEPLOYING EFFECTIVE DISTANCE LEARNING STRATEGIES

パンデミック発生から1年以上が経過した時点での、遠隔教育や関連する支援の展開と効果

- 2020年、世界の学校は、就学前教育から高校までのすべてのレベルにおいて、平均**79**日間の授業を完全に休講しており、これは**OECD**および**G20**諸国の平均した総授業日数のおよそ**40%**に相当。この数字は、高所得国では**53**日間、低中所得国では**115**日間にのぼった。
- ほとんどの国が、遠隔教育を提供するために複数の施策を展開。低所得国ではラジオやテレビ放送の活用が一般的で、高所得国ではオンライン学習プラットフォームを提供。**96%**の高所得国、**58%**の低所得国がオンライン・プラットフォームを通じて遠隔教育を提供したと報告。しかし、低所得国や下位中所得国の**3分の1**以上が、学習機会を得られた小学生は半数にも満たないと報告。
- 学習への参加を確実にするためには、以下の**3点**が必要
  - (1) 状況に応じた遠隔学習戦略、親の参画、教師からの支援および教師への支援
  - (2) 女の子やその他の疎外された子どもたちが取り残されないようにする
  - (3) 遠隔学習の効果に関するデータ作成

## REOPENING SCHOOLS SAFELY FOR ALL

### 学校再開の課題

- 低所得国では、学校再開のための最も基本的な対策の実施に遅れ。十分な石けん、きれいな水、トイレなどの衛生設備やマスクがあると回答したのは、高所得国の96%に対し、わずか10%以下。
- 低・中所得国の中で、すべての生徒が対面式教育に戻ったと報告した国は3分の1に満たず、学習の損失や中途退学のリスクが高まっている。
- 大多数の国では、生徒の復学を促すために、コミュニティを巻き込んで、学校単位での追跡調査を促すたり、水・衛生設備の改善、経済的にインセンティブ（現金や食料の支給）の提供、教育関連費の免除、アクセスポリシーの見直しなど、少なくとも1つの対策を行っている
- 低所得国や下位中所得国では、10代の女の子が学校に戻れなくなるリスクが最も高い。女の子やその他の厳しい状況の子どもたちを優先する施策が必要。

# UNESCO MGIEPの取り組み

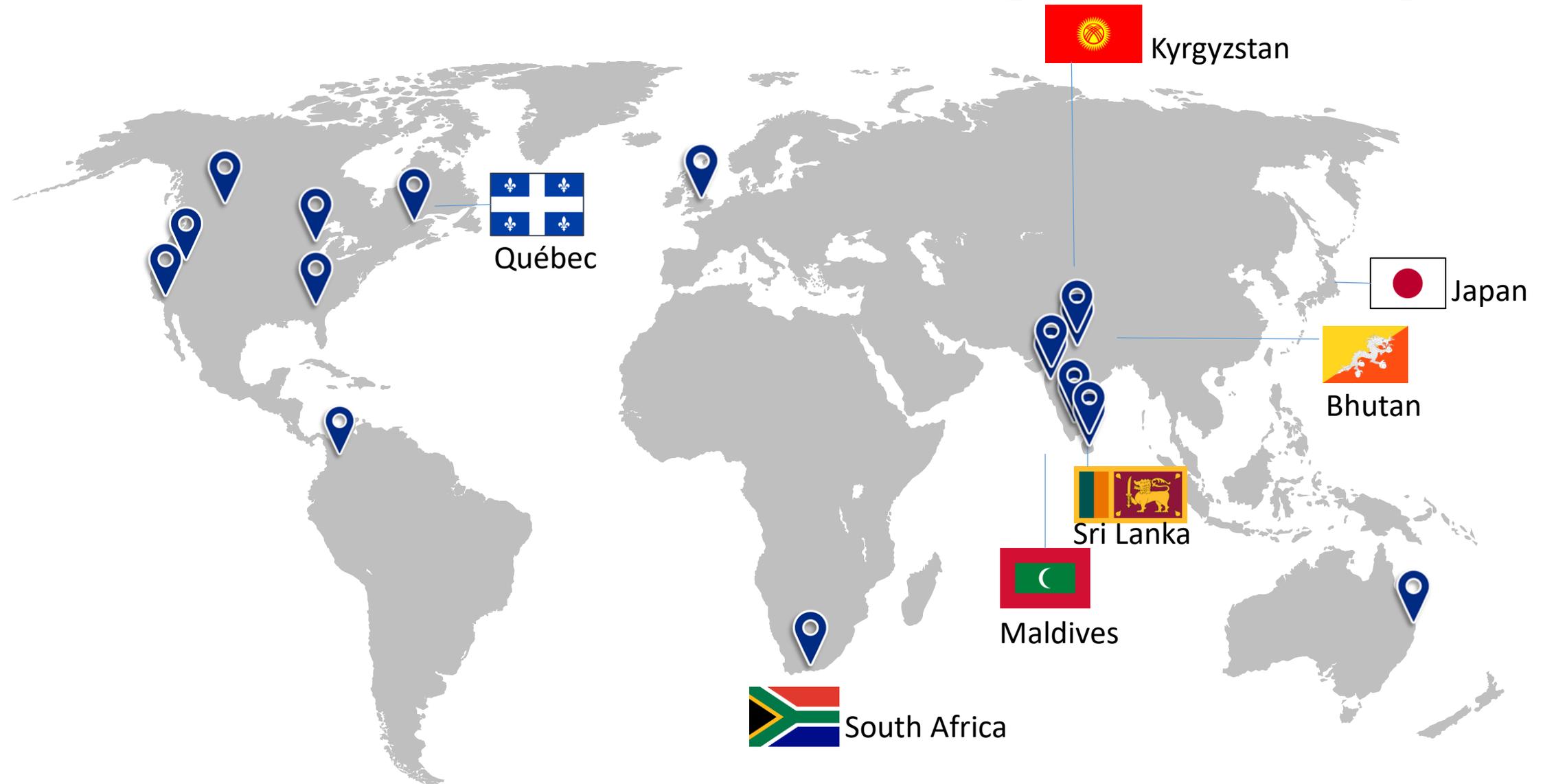


**unesco**

Mahatma Gandhi Institute of  
Education for Peace and  
Sustainable Development

- TECH (Transforming Education Conference for Humanity)
- Global Collective for SEL and Digital Learning
  - 7か国の政府（日本、ブータン、スリランカ、モルジブ、キルギスタン、南アフリカ、カナダ・ケベック州）ならびにNGO・NPO、大学、研究所、企業など30団体以上が加盟するマルチ・ステークホルダーのネットワーク
  - Research, Advocacy, Capacity Development

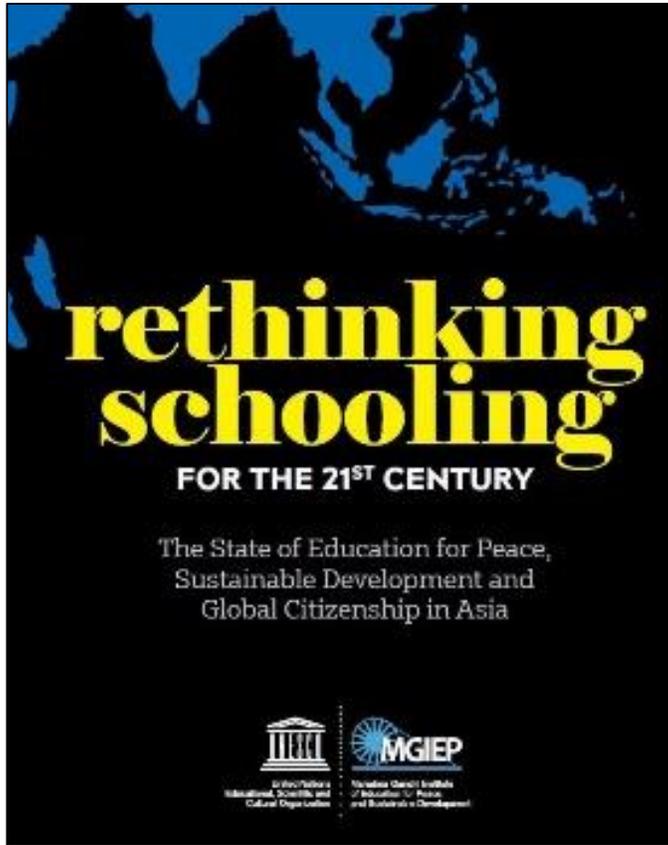
# Global Collective for SEL and Digital Learning



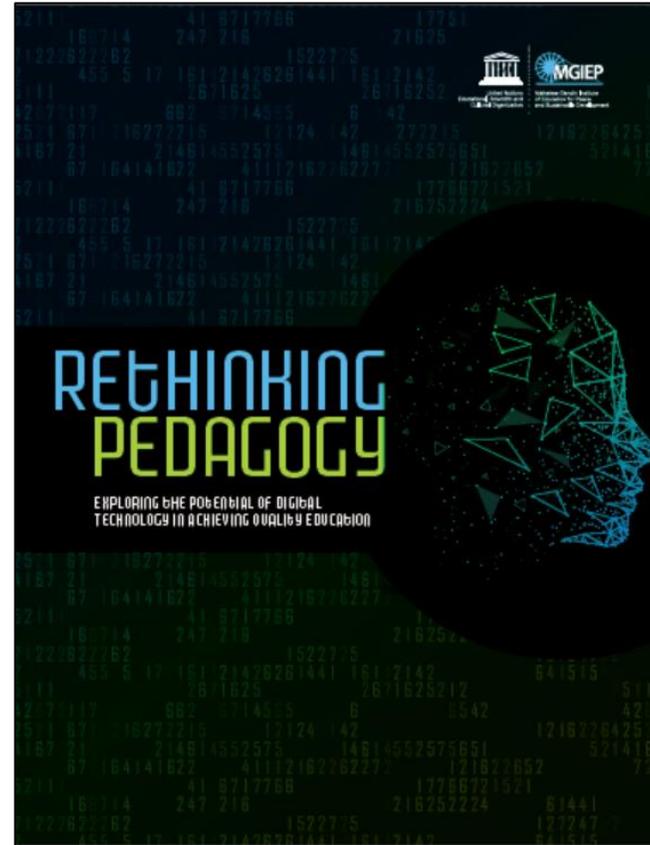
<https://mgiep.unesco.org/meet-the-collective#>

# ユネスコ MGIEP レポート

<https://unesdoc.unesco.org/>



2017



2019

International Science and  
Evidence based Education (ISEE)  
Assessment

Reimagining  
Education

2022

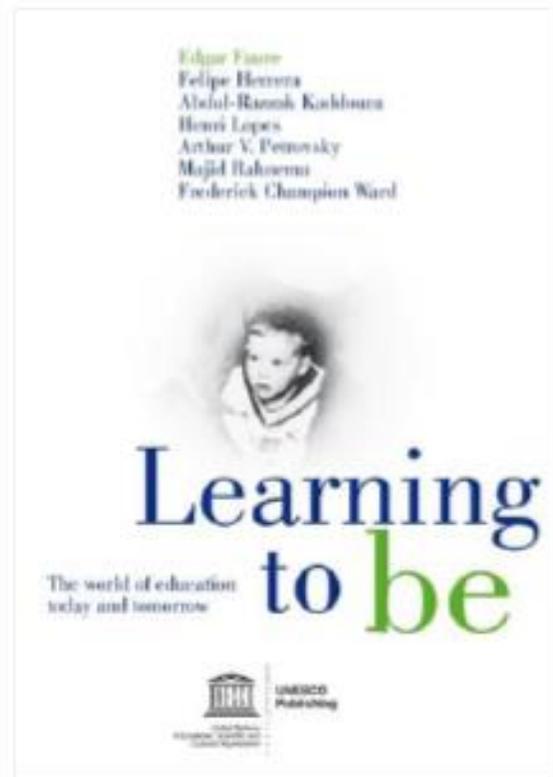
# UNESCO Seminal Reports

## Envisioning the Futures of Education

---

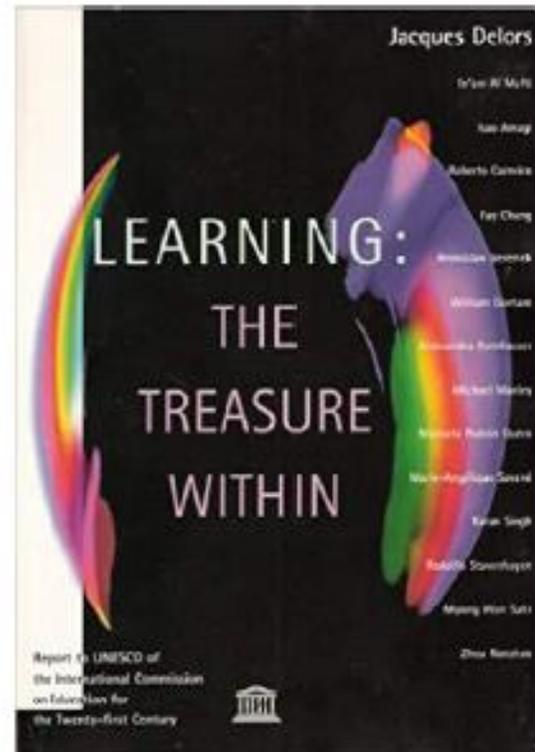
1972

Faure Report

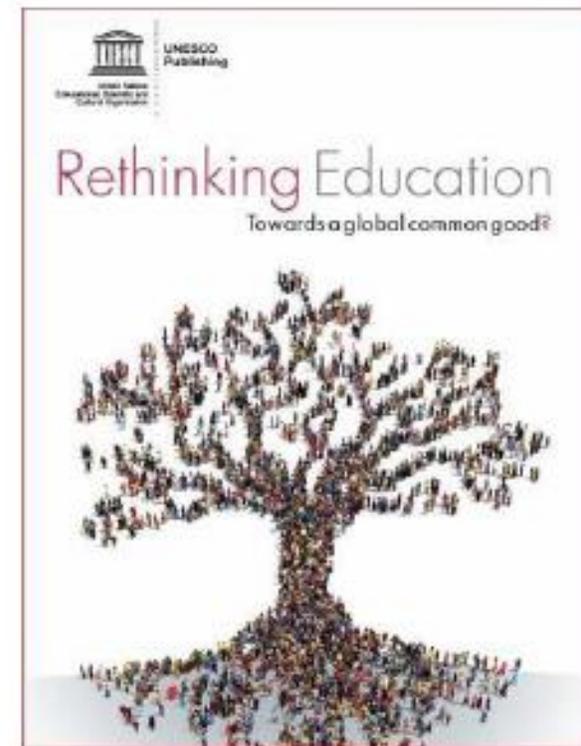


1996

Delors Report



2015



2021

International  
Commission on the  
Futures of Education

Learning to  
Become

# インドにおける取組

- Pragyata – デジタル教育ガイドライン (2020年4月)

[https://www.education.gov.in/sites/upload\\_files/mhrd/files/pragyata-guidelines\\_0.pdf](https://www.education.gov.in/sites/upload_files/mhrd/files/pragyata-guidelines_0.pdf)



1. Understanding Digital/ Online Education
2. PRAGYATA- Steps for Digital and Online Education
3. Guidelines for School Heads, Teachers, Parents and Students
4. Guidelines for Physical Health & Mental Wellness during Digital Education
5. Guidelines for State/UT Administration
6. National Initiatives for Digital Education and Teacher Preparation



# ユネスコの「AIの倫理」に関する規範的文書の策定

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000373434>

## VALUES

1. Respect, protection and promotion of human dignity, human rights and fundamental freedoms
2. Environment and ecosystem flourishing
3. Ensuring diversity and inclusiveness
4. Living in harmony and peace

## PRINCIPLES

1. Proportionality and do no harm
2. Safety and security
3. Fairness and non-discrimination
4. Sustainability
5. Privacy
6. Human oversight and determination
7. Transparency and explainability
8. Responsibility and accountability
9. Awareness and literacy
10. Multi-stakeholder and adaptive governance and collaboration

## AREAS OF POLICY ACTION

1. Ethical impact assessment
2. Ethical governance and stewardship
3. Data policy
4. Development and international cooperation
5. Environment and ecosystems
6. Gender
7. Culture
8. Education and research
9. Economy and labour
10. Health and social well-being

ありがとうございました

[y.mochizuki@unesco.org](mailto:y.mochizuki@unesco.org)